

2016年7月29日

調査レポート

2016年4~6月期のGDP(1次速報)予測

調査部 主席研究員 小林真一郎

8月15日に内閣府から公表される2016年4~6月期の実質GDP成長率は、前期比+0.2%(年率換算+0.9%)と2四半期連続でプラスとなったと見込まれる。

個人消費は、雇用・所得情勢が緩やかに持ち直していることに加え、物価下落による押し上げ効果もあって、前期比で増加が続いた模様である。設備投資は、企業業績が悪化に転じる中にあっても、維持・更新需要を中心に底堅さは維持されていると考えられ、前期比でプラスに転じたと予想される。一方、輸出が減少する中で、輸入は小幅ながら増加に転じたため、外需寄与度は-0.2%と4四半期ぶりにマイナスになったと見込まれる。

名目GDPは前期比+0.2%(年率換算+0.8%)、GDPデフレーターは前年同期比+0.7%と予想する。

	2015年				2016年		前期比 (%)
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	
実質GDP	1.3	-0.4	0.4	-0.4	0.5	0.2	
同 (年率)	5.2	-1.7	1.7	-1.8	1.9	0.9	
同 (前年同期比)	-1.0	0.7	1.8	0.7	0.1	0.8	
内需寄与度 (*)	1.2	-0.1	0.3	-0.5	0.3	0.4	
個人消費	0.2	-0.8	0.5	-0.8	0.6	0.4	
住宅投資	2.1	2.2	1.7	-1.0	-0.7	5.8	
設備投資	3.2	-1.2	0.8	1.3	-0.7	1.6	
民間在庫 (*)	0.6	0.3	-0.1	-0.2	-0.1	-0.3	
政府最終消費	0.3	0.4	0.2	0.7	0.7	0.1	
公共投資	-2.3	2.8	-2.4	-3.6	-0.7	2.3	
外需寄与度 (*)	0.1	-0.4	0.1	0.1	0.2	-0.2	
輸出	2.2	-4.8	2.6	-0.8	0.6	-0.7	
輸入	1.5	-2.5	1.7	-1.1	-0.4	0.3	
名目GDP	2.0	-0.2	0.8	-0.2	0.6	0.2	
同 (年率)	8.1	-0.7	3.0	-0.7	2.4	0.8	
同 (前年同期比)	2.2	2.2	3.6	2.2	0.9	1.4	
GDPデフレーター (前年同期比)	3.2	1.4	1.8	1.5	0.9	0.7	

(注) 内需寄与度、民間在庫、外需寄与度は実質GDPに対する寄与度

(出所) 内閣府「四半期別GDP速報」

需要項目別の動向は以下の通りである。

①実質個人消費（前期比+0.4%）

個人消費は、うるう年効果による押し上げが剥落するものの、雇用・所得情勢が緩やかに持ち直していることに加え、物価の下落による実質値の押し上げ効果もあって、前期比で増加が続いたと予想される。

②実質住宅投資（前期比+5.8%）

先行する住宅着工件数が増加しており、住宅投資も3四半期ぶりに前期比でプラスに転じ、プラス幅も大きくなつたと見込まれる。

③実質設備投資（前期比+1.6%）

設備投資は、資本財の出荷状況などから判断して前期比プラスに転じたと予想される。企業業績が悪化しており、企業は新規設備投資には慎重になっている可能性はあるが、維持・更新需要を中心底堅さは維持されていると考えられる。先行する機械受注も1~3月期は順調に増加している。

④実質在庫投資（前期比寄与度-0.3%）

企業の在庫調整の動きは続いており、在庫投資の実質GDP成長率に対する寄与度は4四半期連続でマイナスとなり、マイナス幅もやや大きめとなった可能性がある。

⑤実質政府最終消費支出（前期比+0.1%）

医療費などを中心に政府サービスに対する需要が増加基調にあることから政府最終消費支出は引き続き増加基調を維持していると思われるが、前期までの伸びが高かったため、増加テンポは緩やかにとどまつた模様である。

⑥実質公共投資（前期比+2.3%）

2015年度補正予算による押し上げ効果が現れ始めたと予想され、公共投資は前期比で4四半期ぶりに増加し、増加幅もやや大きめとなったと考えられる。

⑦外需（前期比実質寄与度-0.2%、実質輸出：前期比-0.7%、実質輸入：同+0.3%）

実質輸出は、海外経済の減速を受けて横ばい圏での動きにとどまつており、前期比で再びマイナスに転じたと予想される。一方、実質輸入も横ばい圏で推移しているが、小幅ながらプラスに転じたと見込まれ、外需の実質GDP成長率に対する寄与度は-0.2%と4四半期ぶりにマイナスとなつたとみられる。

⑧GDPデフレーター（前年同期比+0.7%）

原油などの資源価格の下落を受けて輸入物価の落ち込み幅が拡大していることはGDPデフレーターの前年比の押し上げ要因であるが、国内物価のマイナス幅が拡大しており、前年比上昇率は縮小したと予想される（季節調整値では前期比横ばい）。

ー ご利用に際して ー

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。